

平成 25 年度

国土交通省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円 )

	前会計年度 ( 平成25年 3月31日 )	本会計年度 ( 平成26年 3月31日 )		前会計年度 ( 平成25年 3月31日 )	本会計年度 ( 平成26年 3月31日 )
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	1,804,164	2,574,945	買掛金	8,631	9,970
受取手形	9,184	8,545	未払金	1,326,780	1,334,653
売掛金	20,787	21,501	支払備金	2,479	1,573
有価証券	3,400,366	3,460,233	未払費用	264,906	243,428
たな卸資産	1,572,906	1,226,133	保管金等	352,148	350,236
未収金	481,011	482,865	前受金	317,205	229,415
未収収益	66,875	59,048	前受収益	46,819	43,847
前払金	12,975	10,893	賞与引当金	51,956	56,884
前払費用	17,143	17,658	債券	47,666,864	47,850,913
繰延税金資産	42,227	43,868	借入金	32,735,885	29,501,146
貸付金	29,562,591	27,923,375	責任準備金	67,622	64,270
破産更生債権等	721,675	585,275	退職給付引当金	1,408,048	1,318,854
割賦債権	4,833,221	4,289,931	その他の引当金	1,337,504	1,169,027
その他の債権等	1,052,291	889,558	繰延税金負債	9,665	8,685
貸倒引当金	△ 564,180	△ 458,179	他会計繰戻未済金	860,040	784,939
有形固定資産	209,543,145	210,514,743	その他の債務等	1,199,317	1,022,455
国有財産等 ( 公共 用財産を除く )	25,425,325	25,501,412			
土地	13,471,688	13,420,662			
立木竹	11,348	10,696			
建物	4,361,840	4,277,030			
工作物	4,608,129	4,421,463			
船舶	361,899	391,142			
航空機	26,582	29,567			
建設仮勘定	2,583,836	2,950,851			
公共用財産	182,632,101	183,521,283			
公共用財産用地	47,276,071	47,676,660			
公共用財産施設	132,386,016	132,763,050			
建設仮勘定	2,970,013	3,081,571			
物品等	1,485,719	1,492,047			
無形固定資産	564,597	557,723			
出資金	59,446	51,772			
繰延資産	2,079	2,646			
その他の投資等	49,246	44,451			
<b>資 産 合 計</b>	<b>253,251,757</b>	<b>252,306,993</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>87,655,878</b>	<b>83,990,303</b>
			<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
			資産・負債差額	165,595,878	168,316,689
			( うち他省庁等から の出資 )	(1,998,583)	(1,755,767)
			<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>253,251,757</b>	<b>252,306,993</b>

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	575,200	577,198
賞与引当金繰入額	38,607	42,220
退職給付引当金繰入額	64,750	29,000
売上原価	1,376,060	1,340,615
保障費等	1,056	1,842
自賠償再保険費等	1,644	1,053
附帯・受託事業費	67,619	69,545
空港等整備費	31,933	37,416
補助金等	4,093,217	3,957,944
委託費等	13,045	13,604
一般会計への繰入	250	213
食料安定供給特別会計への繰入	11,774	7,479
国有林野事業特別会計への繰入	9,518	-
庁費等	271,613	213,367
その他の経費	1,051,485	1,247,834
減価償却費	4,615,814	4,686,466
貸倒引当金繰入額	△ 1,966	△ 1,876
その他の引当金繰入額	△ 34,939	26,917
支払利息	779,776	749,099
融資業務等による支払利息	671,490	599,904
資産処分損益	291,665	343,743
資産評価損	975	7,869
減損損失	39,728	71,327
国庫納付金	1,510	-
本年度業務費用合計	13,971,834	14,022,787

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	164,519,301	165,595,878
II 本年度業務費用合計	△ 13,971,834	△ 14,022,787
III 財源	14,196,984	15,479,988
主管の財源	48,576	40,280
配賦財源	7,198,161	8,339,865
自己収入	1,075,129	950,992
他会計からの受入	105,836	345,307
独立行政法人等収入	5,769,279	5,803,542
IV 無償所管換等	870,863	1,182,464
V 資産評価差額	△ 51,130	365,454
VI その他資産・負債差額の増減	31,694	△ 284,309
新規連結による増減	16	-
連結除外による増減	-	△ 5,453
その他の資産・負債差額の増減	31,678	△ 278,856
VII 本年度末資産・負債差額	165,595,878	168,316,689

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	54,032	49,204
配賦財源	7,198,161	8,339,865
自己収入	1,077,812	967,533
他会計からの受入	143,475	345,307
独立行政法人等収入	7,618,406	6,795,216
貸付金の回収による収入	987,208	731,574
有価証券の売却・償還による収入	7,418,210	11,205,583
固定資産の売却による収入	22,530	25,749
その他の投資による収入	25,844	26,571
前年度剰余金等受入	1,436,328	1,554,945
新規連結による現金・預金の増加額	1,270	2,528
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,094	9,589
財源合計	25,988,376	30,053,670
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 678,591	△ 674,213
売上原価	△ 639,427	△ 606,515
保障費等	△ 2,003	△ 2,026
自賠償再保険費等	△ 1,800	△ 1,277
附帯・受託事業費	△ 67,619	△ 69,545
空港等整備費	△ 45,880	△ 46,602
補助金等	△ 4,094,042	△ 3,959,239
委託費等	△ 4,773	△ 5,061
一般会計への繰入	△ 88,769	△ 75,076
国債整理基金特別会計への繰入	△ 169	△ 238
食料安定供給特別会計への繰入	△ 11,774	△ 7,479
国有林野事業特別会計への繰入	△ 9,518	-
貸付けによる支出	△ 945,443	△ 600,946
出資による支出	△ 566	△ 75
庁費等の支出	△ 323,616	△ 303,231
融資業務等による貸付支出	△ 2,515,508	△ 2,022,253
有価証券の取得による支出	△ 8,030,692	△ 11,332,796
利息の支払額	△ 7,661	△ 5,170
国庫納付による支出	△ 36,445	△ 446

その他の支出	△ 742,518	△ 736,571
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 18,246,823	△ 20,448,766
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 5,287	△ 2,851
建物に係る支出	△ 6,335	△ 3,366
工作物に係る支出	△ 5	△ 459
治水施設整備支出	△ 653,994	△ 945,673
道路整備支出	△ 1,613,188	△ 1,921,340
港湾施設整備支出	△ 211,648	△ 271,901
公共用財産用地に係る支出	△ 11,527	△ 3,105
公共用財産施設に係る支出	△ 149,926	△ 184,144
建設仮勘定に係る支出	△ 32,454	△ 65,871
その他の支出	△ 59,798	△ 47,346
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 253,668	△ 285,472
施設整備支出合計	△ 2,997,835	△ 3,731,533
業務支出合計	△ 21,244,659	△ 24,180,300
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	453,894	444,862
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	1,212,356	114,149
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	361,995	488,023
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	256,078	108,489
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	117,774	141,950
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	46,973	50,367
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	76,486	75,937
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	5,127	-
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	62,212	52,593
業務収支	7,336,616	7,349,743
II 財務収支		
借入による収入	1,888,258	1,646,605
借入金の返済による支出	△ 6,995,141	△ 5,100,855
地方公共団体からの出資による収入	49,946	45,110
債券の発行による収入	6,363,767	5,885,806
債券の償還による支出	△ 5,438,048	△ 6,139,222
リース債務の返済による支出	△ 6,023	△ 7,740
P F I 債務の返済による支出	△ 6,001	△ 6,029
利息の支払額	△ 1,561,372	△ 1,444,574
他省庁からの出資による収入	200	200
その他の財務収支	△ 67,638	114,812
財務収支	△ 5,772,051	△ 5,005,888

本年度収支	1,564,564	2,343,855
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 1,346
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,139	△ 530
翌年度一般会計への繰入	△ 7,517	-
翌年度歳入繰入等	1,554,906	2,341,978
収支に関する換算差額	38	56
資金本年度末残高	239,039	229,980
その他歳計外現金・預金本年度末残高	10,179	2,930
本年度末現金・預金残高	1,804,164	2,574,945

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人土木研究所	34,993	100.0%	-
独立行政法人建築研究所	20,384	100.0%	-
独立行政法人交通安全環境研究所	22,624	100.0%	-
独立行政法人海上技術安全研究所	38,352	100.0%	-
独立行政法人港湾空港技術研究所	14,052	100.0%	-
独立行政法人電子航法研究所	4,258	100.0%	-
独立行政法人航海訓練所	4,812	100.0%	-
独立行政法人海技教育機構	12,720	100.0%	-
独立行政法人航空大学校	4,915	100.0%	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	65,735	56.6%	-
独立行政法人国際観光振興機構	958	100.0%	-
独立行政法人水資源機構	8,541	100.0%	-
独立行政法人都市再生機構	994,968	94.0%	16
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	14.0%	-
独立行政法人住宅金融支援機構	616,147	87.3%	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,026,229	73.3%	-
東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	22
中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	23
西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	27
首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	7
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3
成田国際空港株式会社	152,000	100.0%	19
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	7
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	-
自動車検査独立行政法人	12,030	100.0%	-
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成26年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振替えている。

#### (2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

#### (3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累

計額等は、業務費用へ振替えている。

#### 4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

##### (1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産（公共用財産を除く）については定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

##### (2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人の一部においては税抜処理によっている。

##### (3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人の一部においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

##### (4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

##### (5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

#### 5 重要な後発事象

##### (1) 社会資本整備事業特別会計の廃止

社会資本整備事業特別会計は「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号。以下「改正法」という。）第 1 条の規定により本年度限り廃止された。

廃止の際この会計に所属していた権利義務は、改正法附則第 12 条第 3 項の規定により自動車安全特別会計の空港整備勘定、東日本大震災復興特別会計及び一般会計に帰属させることとし、また、剰余金については改正法附則第 12 条第 1 項の規定により平成 26 年度の自動車安全特別会計の空港整備勘定、東日本大震災復興特別会計及び一般会計の歳入に繰り入れることとした。

#### 6 追加情報

##### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

###### ① 連結貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国土交通省の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国土交通省が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する仕掛不動産勘定等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。

- ・「未収収益」には、国土交通省の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、国土交通省の前払費用のほか、連結対象法人における長期前払消費税等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、連結対象法人における割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国土交通省の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国土交通省が保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省が保有する航空機のほか、連結対象法人が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産等）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、国土交通省の公共用財産のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省が保有する公共用財産用地のほか、連結対象法人が保有する道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省が保有する公共用財産施設のほか、連結対象法人が保有する道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、国土交通省の無形固定資産のほか、連結対象法人における借地権等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省の支払備金のほか、連結対象法人における支払備金を計上している。

る。

- ・「未払費用」には、国土交通省の未払費用のほか、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省の保管金等のほか、連結対象法人における受入保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省の前受収益のほか、連結対象法人における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、国土交通省の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、国土交通省の改正法第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下、「旧特別会計法」という。）附則第50条第3項等による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び同法附則第50条の2第3項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、国土交通省の自賠償再保険費等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国土交通省の施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に要した費用等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等のほか、連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額等を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第231条第6項を準用した同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため

め、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額等を計上している。

- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、前会計年度において、国土交通省の「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成24年法律第42号）第3条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第164条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、貸倒引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、国土交通省の支払利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「融資業務等による支払利息」には、連結対象法人における融資業務等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、国土交通省の出資金に係る強制評価減による損失及び売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ・「国庫納付金」には、前会計年度において、連結対象法人における国庫納付額を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の社会資本整備事業特別会計の地方公共団体からの負担金収入等、自動車安全特別会計の手数料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の旧特別会計法第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的等のため、一般会計からの財源の受入額及び「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国土交通省の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国土交通省の国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を

計上している。

- ・「新規連結による増減」には、前会計年度において、連結対象法人における新規連結に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「連結除外による増減」には、連結対象法人の連結除外に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の社会資本整備事業特別会計の地方公共団体からの負担金収入、自動車安全特別会計の手数料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の旧特別会計法第 203 条第 2 項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的等のため、一般会計からの財源の受入額及び「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人（その子会社を含む）の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、国土交通省の財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、国土交通省の自賠責再保険費等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国土交通省の施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費

の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のもの支出を計上している。

- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の旧特別会計法附則第 50 条第 3 項等の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額及び改正法附則第 17 条の規定による改正前の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的のため、一般会計への財源の繰入額等を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、国土交通省の旧特別会計法附則第 50 条の 2 第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項を準用した同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、前会計年度において、国土交通省の「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 24 年法律第 42 号）第 3 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 164 条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額等を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付け及び連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、国土交通省の出資による支出のほか、連結対象法人における出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、国土交通省の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、連結対象法人の融資業務等に係る貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における事業の償却資産の原価に算入した利息の支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国土交通省の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国土交通省の事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、国土交通省の土留等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国土交通省の施行する河川事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国土交通省の施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国土交通省の施行する港湾事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、国土交通省の災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、国土交通省の災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、国土交通省の会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。

- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、前会計年度において、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」を加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。

- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、国土交通省の PFI 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息の支出を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額等を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、連結対象法人の連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、国土交通省の決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前会計年度において、国土交通省の決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」及び「翌年度一般会計への繰入」を加えたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外国通貨に係る換算に伴う差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、国土交通省の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、国土交通省の本年度末における契約保証金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 国土交通省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
<資産の部>						
現金・預金	1,654,951	2,485	295	1,706	642	876
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	61,769	141	-	15	58	1
未収金	75,985	60	38	136	632	82
未収収益	723	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	3	-
前払費用	160	-	1	2	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,814,205	-	-	180	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1,349	8	-	0	5	0
貸倒引当金	△ 36,198	-	-	-	-	-
有形固定資産	142,502,272	31,462	13,408	14,660	33,366	12,152
国有財産等（公共用財産を 除く）	3,178,714	27,413	12,297	13,794	32,758	9,560
土地	1,557,671	20,478	7,008	9,296	29,629	6,170
立木竹	10,691	-	3	-	-	0
建物	349,565	6,367	4,592	3,091	1,066	2,169
工作物	963,462	564	692	403	1,881	1,195
船舶	180,435	-	-	-	49	-
航空機	27,841	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89,046	3	-	1,002	131	24
公共用財産	138,984,357	-	-	-	-	-
公共用財産用地	38,544,808	-	-	-	-	-
公共用財産施設	100,077,977	-	-	-	-	-
建設仮勘定	361,571	-	-	-	-	-
物品等	339,201	4,049	1,111	865	608	2,591
無形固定資産	43,924	101	1	0	0	3
出資金	11,059,898	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	5	0	0	-	0
資産合計	157,179,043	34,265	13,745	16,703	34,710	13,117
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	86,947	1,456	164	1,477	942	660
支払備金	1,269	-	-	-	-	-
未払費用	585	120	23	5	19	20
保管金等	2,930	32	18	11	33	14
前受金	16,194	148	-	24	32	7
前受収益	1,712	-	-	-	-	-
賞与引当金	31,163	255	56	55	130	47
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	780,035	-	-	180	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	763,932	4,670	625	614	2,130	461

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
<資産の部>						
現金・預金	545	1,251	777	477	82,999	729
受取手形	-	-	-	-	8,483	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	52,547	-
たな卸資産	10	258	5	18	357,432	-
未収金	50	76	1	51	85,025	10
未収収益	-	-	-	-	683	-
前払金	0	-	-	-	-	13
前払費用	1	28	5	0	-	0
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	552,783	-
破産更生債権等	-	-	-	-	2,232	-
割賦債権	-	-	-	-	3,447,366	-
その他の債権等	2	20	-	1	979	2
貸倒引当金	-	-	-	-	△ 10,831	-
有形固定資産	5,254	7,075	11,464	5,482	5,757,492	55
国有財産等（公共用財産を 除く）	4,540	6,947	11,124	5,277	5,674,623	45
土地	2,901	249	7,357	2,444	564,484	-
立木竹	0	-	-	-	-	-
建物	974	14	2,958	1,300	92,235	-
工作物	40	471	785	327	2,540,567	45
船舶	-	6,212	24	-	204,281	-
航空機	530	-	-	1,195	-	-
建設仮勘定	93	-	-	9	2,273,055	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	713	127	339	204	82,868	10
無形固定資産	0	3	7	3	149,204	7
出資金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	0	0	830	155
資産合計	5,864	8,713	12,261	6,035	10,487,229	976
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	225	846	173	384	48,033	73
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	1	-	25	-	4,806	-
保管金等	2	25	244	7	-	3
前受金	0	69	8	0	57,820	-
前受収益	-	-	-	-	0	-
賞与引当金	34	204	96	47	798	43
債券	-	-	-	-	1,437,398	-
借入金	-	-	-	-	1,848,498	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	297	2,934	1,528	646	50,103	464

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
<資産の部>						
現金・預金	7,024	162,536	-	1,893	415,222	1,949
受取手形	-	54	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	118,933	18,909	-	3,886	2,815,769	240,900
たな卸資産	206	782,941	-	-	-	2,600
未収金	720	41,193	-	-	375	270,009
未収収益	603	360	-	18	56,614	18
前払金	-	5,117	-	6	-	229
前払費用	6,559	365	-	0	-	0
繰延税金資産	-	7,053	-	-	-	-
貸付金	-	12,539	-	6,360	25,948,068	223,253
破産更生債権等	-	24,532	-	2,075	556,096	-
割賦債権	507,273	335,291	-	-	-	-
その他の債権等	-	36,585	-	4,491	803,258	27
貸倒引当金	-	△ 32,281	-	△ 2,842	△ 372,275	-
有形固定資産	3,334,590	12,902,454	-	85	33,257	39,954,228
国有財産等（公共用財産を 除く）	349,864	12,888,209	-	82	31,230	-
土地	6,441	9,039,153	-	65	19,359	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	4,199	3,316,283	-	16	10,696	-
工作物	64	319,609	-	-	686	-
船舶	138	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	339,020	213,162	-	-	487	-
公共用財産	2,910,060	-	-	-	-	39,295,608
公共用財産用地	157,440	-	-	-	-	8,974,411
公共用財産施設	2,752,620	-	-	-	-	29,932,452
建設仮勘定	-	-	-	-	-	388,744
物品等	74,664	14,245	-	2	2,026	658,619
無形固定資産	5,599	49,754	-	0	-	262,569
出資金	-	13,605	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	274	19,796	-	600	-	146
資産合計	3,981,785	14,380,808	-	16,578	30,256,388	40,955,932
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	23,014	173,046	-	-	200,212	575,662
支払備金	-	-	-	-	303	-
未払費用	824	35,726	-	3	83,190	82,437
保管金等	4,170	272,115	-	-	502	18
前受金	1,166	144,817	-	0	-	-
前受収益	-	45	-	165	39,963	-
賞与引当金	709	4,715	-	9	586	54
債券	49,199	1,276,926	-	-	14,273,287	27,896,203
借入金	473,218	11,155,397	-	72	13,201,739	1,605,065
責任準備金	-	-	-	-	64,270	-
退職給付引当金	41,644	111,056	-	161	28,499	14

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
<資産の部>						
現金・預金	32,485	75,117	36,750	17,720	5,606	15,870
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	28,022	40,519	106,500	150	8,208	8,510
たな卸資産	3,673	4,528	4,272	564	248	640
未収金	86,900	100,491	73,498	34,963	27,446	6,456
未収収益	17	-	3	0	0	2
前払金	319	545	1,266	2,342	1,018	298
前払費用	2,536	2,895	2,983	436	144	31
繰延税金資産	5,758	4,888	5,095	1,675	1,300	146
貸付金	75	31	4,198	46,992	-	615
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	17,437	11,805	10,759	17,911	12,289	31
貸倒引当金	△ 150	△ 318	△ 342	△ 254	△ 41	△ 7
有形固定資産	694,464	1,133,784	664,400	480,453	163,704	23,266
国有財産等（公共用財産を除く）	160,954	207,230	157,379	37,173	22,421	15,411
土地	86,531	119,717	85,664	7,794	4,078	9,079
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	35,825	41,112	29,662	9,325	5,610	2,384
工作物	36,701	42,382	36,148	19,063	11,567	2,984
船舶	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,895	4,018	5,904	989	1,165	963
公共用財産	469,536	873,902	449,235	414,114	120,984	3,482
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	469,536	873,902	449,235	414,114	120,984	3,482
物品等	63,973	52,652	57,785	29,165	20,297	4,372
無形固定資産	9,932	8,659	8,702	1,188	1,278	401
出資金	1,004	2,169	513	-	47	-
繰延資産	551	1,532	563	-	-	-
その他の投資等	3,609	2,867	8,326	1,465	1,104	252
資産合計	886,638	1,389,517	927,493	605,610	222,357	56,516
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	154,734	103,159	181,156	44,850	27,806	15,494
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	5,604	2,824	3,430	1,016	1,001	770
保管金等	10,191	21,520	19,117	253	126	978
前受金	1,473	1,359	1,411	617	427	3
前受収益	10	257	20	364	-	5
賞与引当金	4,938	2,829	3,592	1,349	1,356	389
債券	354,643	807,520	324,993	213,108	46,528	-
借入金	52,271	116,345	130,111	243,295	65,224	5,132
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	76,007	60,835	67,906	36,469	20,743	14,625

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	29,861	17,501	259	5,407	1,998	919,993
受取手形	8	-	-	-	-	8,545
売掛金	13,229	8,278	-	-	-	21,507
有価証券	2,408	11,787	1,099	-	2,379	3,460,533
たな卸資産	4,976	1,913	0	-	0	1,164,509
未収金	293	1,022	0	0	501	730,039
未収収益	0	0	0	0	1	58,324
前払金	8	-	-	-	-	11,169
前払費用	1,151	305	5	26	17	17,498
繰延税金資産	17,948	-	-	-	-	43,868
貸付金	1,634	-	-	-	9,573	26,806,307
破産更生債権等	-	-	-	-	338	585,275
割賦債権	-	-	-	-	-	4,289,931
その他の債権等	2,838	6,382	-	6	-	924,846
貸倒引当金	△ 16	-	-	-	△ 2,617	△ 421,980
有形固定資産	768,385	1,932,434	1,760	23,269	10,054	68,012,471
国有財産等（公共用財産を 除く）	716,361	1,916,250	1,744	12,123	7,875	22,322,698
土地	281,120	1,550,047	-	366	3,549	11,862,990
立木竹	-	-	-	-	-	4
建物	203,664	136,607	1,569	11,490	4,243	3,927,464
工作物	222,403	219,073	174	82	82	3,458,001
船舶	-	0	-	-	-	210,706
航空機	-	-	-	-	-	1,725
建設仮勘定	9,172	10,521	-	183	-	2,861,805
公共用財産	-	-	-	-	-	44,536,927
公共用財産用地	-	-	-	-	-	9,131,852
公共用財産施設	-	-	-	-	-	32,685,073
建設仮勘定	-	-	-	-	-	2,720,001
物品等	52,023	16,184	16	11,146	2,178	1,152,846
無形固定資産	15,444	707	0	38	186	513,799
出資金	265	813	-	-	-	18,420
繰延資産	-	-	-	-	-	2,646
その他の投資等	1,040	3,657	0	93	225	44,451
<b>資産合計</b>	<b>859,477</b>	<b>1,984,803</b>	<b>3,126</b>	<b>28,843</b>	<b>22,659</b>	<b>107,212,161</b>
<負債の部>						
買掛金	8,268	1,702	-	-	-	9,970
未払金	3,007	10,006	15	2,257	656	1,569,521
支払備金	-	-	-	-	-	303
未払費用	10,716	10,264	2	5	-	242,842
保管金等	9,608	8,037	772	22	15	347,845
前受金	2,597	1,384	58	-	-	213,428
前受収益	11	-	71	1,219	-	42,135
賞与引当金	1,814	969	17	405	211	25,721
債券	371,883	799,519	-	-	-	47,851,213
借入金	145,344	365,918	580	-	9,850	29,418,247
責任準備金	-	-	-	-	-	64,270
退職給付引当金	24,581	4,251	5	1,533	2,106	554,921

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	2,574,945
受取手形	-	8,545
売掛金	△ 6	21,501
有価証券	△ 300	3,460,233
たな卸資産	△ 146	1,226,133
未収金	△ 323,159	482,865
未収収益	△ 0	59,048
前払金	△ 276	10,893
前払費用	-	17,658
繰延税金資産	-	43,868
貸付金	△ 697,137	27,923,375
破産更生債権等	-	585,275
割賦債権	-	4,289,931
その他の債権等	△ 36,638	889,558
貸倒引当金	-	△ 458,179
有形固定資産	△ 1	210,514,743
国有財産等（公共用財産を 除く）	-	25,501,412
土地	-	13,420,662
立木竹	-	10,696
建物	-	4,277,030
工作物	-	4,421,463
船舶	-	391,142
航空機	-	29,567
建設仮勘定	-	2,950,851
公共用財産	△ 1	183,521,283
公共用財産用地	-	47,676,660
公共用財産施設	-	132,763,050
建設仮勘定	△ 1	3,081,571
物品等	-	1,492,047
無形固定資産	-	557,723
出資金	△ 11,026,546	51,772
繰延資産	-	2,646
その他の投資等	-	44,451
<b>資産合計</b>	<b>△ 12,084,211</b>	<b>252,306,993</b>
<負債の部>		
買掛金	-	9,970
未払金	△ 321,815	1,334,653
支払備金	-	1,573
未払費用	△ 0	243,428
保管金等	△ 539	350,236
前受金	△ 207	229,415
前受収益	-	43,847
賞与引当金	-	56,884
債券	△ 300	47,850,913
借入金	△ 697,137	29,501,146
責任準備金	-	64,270
退職給付引当金	-	1,318,854

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
その他の引当金	-	-	-	24	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	784,939	-	-	-	-	-
その他の債務等	46,585	17	-	23	16	105
<b>負債合計</b>	<b>2,516,298</b>	<b>6,701</b>	<b>889</b>	<b>2,416</b>	<b>3,307</b>	<b>1,318</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	154,662,745	27,564	12,856	14,286	31,402	11,799

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
その他の引当金	-	-	-	-	1,112,379	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	27	3,069	372	1,245	10,585	-
<b>負債合計</b>	<b>589</b>	<b>7,148</b>	<b>2,449</b>	<b>2,330</b>	<b>4,570,424</b>	<b>585</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,274	1,564	9,811	3,705	5,916,805	390

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
その他の引当金	-	2,802	-	205	21,699	-
繰延税金負債	-	8,601	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	0	27,444	-	4,554	775,472	-
<b>負債合計</b>	<b>593,947</b>	<b>13,212,697</b>	<b>-</b>	<b>5,174</b>	<b>28,689,727</b>	<b>30,159,457</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,387,838	1,168,111	-	11,403	1,566,660	10,796,475

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
その他の引当金	9,064	7,364	8,402	300	4,080	1,070
繰延税金負債	-	-	-	-	83	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	53,495	59,556	18,608	22,207	17,680	1,763
<b>負債合計</b>	<b>722,436</b>	<b>1,183,571</b>	<b>758,751</b>	<b>563,834</b>	<b>185,059</b>	<b>40,234</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	164,202	205,946	168,741	41,776	37,297	16,282

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
その他の引当金	1,616	16	-	-	-	1,169,027
繰延税金負債	-	-	-	-	-	8,685
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	12,882	1,850	4	2,461	87	1,013,535
<b>負債合計</b>	<b>592,333</b>	<b>1,203,921</b>	<b>1,529</b>	<b>7,904</b>	<b>12,927</b>	<b>82,531,670</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	267,144	780,882	1,597	20,938	9,732	24,680,491

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
その他の引当金	-	1,169,027
繰延税金負債	-	8,685
他会計繰戻未済金	-	784,939
その他の債務等	△ 37,664	1,022,455
<b>負債合計</b>	<b>△ 1,057,664</b>	<b>83,990,303</b>
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 11,026,546	168,316,689

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
人件費	441,618	4,068	920	1,058	1,845	928
賞与引当金繰入額	31,164	255	56	55	130	47
退職給付引当金繰入額	14,284	765	△ 85	△ 10	13	42
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	1,842	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	1,053	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	69,545	-	-	-	-	-
空港等整備費	39,722	-	-	-	-	-
補助金等	4,202,937	-	-	-	-	-
委託費等	9,556	2,590	171	70	469	1,032
独立行政法人運営費交付金	35,545	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	213	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	7,479	-	-	-	-	-
庁費等	243,248	-	-	-	-	-
その他の経費	28,553	2,762	504	632	1,049	609
減価償却費	3,359,214	1,242	445	679	504	693
貸倒引当金繰入額	1,208	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	12,290	2	0	0	-	0
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	303,016	28	10	0	337	48
資産評価損	7,869	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	2	0	-	1
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>8,810,364</b>	<b>11,715</b>	<b>2,027</b>	<b>2,487</b>	<b>4,350</b>	<b>3,404</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
省庁別財務書類でのその他の経費	28,553	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	2,525	288	589	994	413
連結対象法人での一般管理費	-	214	216	43	55	196
連結対象法人でのその他経費	-	22	-	-	-	-
<b>計</b>	<b>28,553</b>	<b>2,762</b>	<b>504</b>	<b>632</b>	<b>1,049</b>	<b>609</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
人件費	645	3,054	1,559	800	962	964
賞与引当金繰入額	34	204	96	47	142	43
退職給付引当金繰入額	4	47	△ 15	△ 57	162	5
売上原価	-	-	-	-	455,526	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	14,752	-
委託費等	48	56	22	-	51	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	394	2,028	550	1,707	205,437	1,234
減価償却費	126	387	394	254	137,430	18
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	2,499	-
支払利息	0	4	10	81	59,534	-
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	1	0	0	1	69	△ 0
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,255</b>	<b>5,783</b>	<b>2,619</b>	<b>2,835</b>	<b>876,570</b>	<b>2,265</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	326	1,951	440	1,403	201,317	975
連結対象法人での一般管理費	68	77	110	304	3,162	259
連結対象法人でのその他経費	-	-	-	-	956	-
<b>計</b>	<b>394</b>	<b>2,028</b>	<b>550</b>	<b>1,707</b>	<b>205,437</b>	<b>1,234</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
人件費	5,849	21,683	165	129	8,265	830
賞与引当金繰入額	709	1,350	20	9	586	54
退職給付引当金繰入額	△ 1,927	4,475	9	△ 11	1,043	3
売上原価	-	274,317	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	3,961	-	37	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	21,133	495,509	440	48	153,223	49,522
減価償却費	73,840	89,022	124	3	1,126	939,445
貸倒引当金繰入額	-	△ 3,237	-	50	-	-
その他の引当金繰入額	-	59	13	-	-	-
支払利息	11,967	193,061	0	-	297	449,881
融資業務等による支払利息	-	-	-	1	599,903	-
資産処分損益	895	△ 3,688	-	-	505	38,877
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	238	69,562	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>116,666</b>	<b>1,142,117</b>	<b>810</b>	<b>230</b>	<b>764,951</b>	<b>1,478,615</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	20,430	250,299	218	-	-	2,197
連結対象法人での一般管理費	687	136,542	222	48	147,551	371
連結対象法人でのその他経費	15	108,667	-	-	5,671	46,954
<b>計</b>	<b>21,133</b>	<b>495,509</b>	<b>440</b>	<b>48</b>	<b>153,223</b>	<b>49,522</b>

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
人件費	12,902	10,260	9,794	3,088	1,523	745
賞与引当金繰入額	1,197	722	803	481	182	168
退職給付引当金繰入額	2,849	1,805	2,226	1,374	257	283
売上原価	785,957	574,355	820,530	306,831	326,617	73,205
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	45,245	39,859	42,811	4,729	3,073	4,323
減価償却費	2,324	2,065	2,034	199	182	92
貸倒引当金繰入額	5	52	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	8,434	7,376	8,275	294	△ 37	-
支払利息	86	83	36	98	42	3
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	305	134	50	18	△ 15	△ 483
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	203	-	-	-	3	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>859,513</b>	<b>636,717</b>	<b>886,564</b>	<b>317,117</b>	<b>331,828</b>	<b>78,338</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での一般管理費	42,133	36,763	38,477	3,706	2,057	3,441
連結対象法人でのその他経費	3,111	3,096	4,333	1,022	1,015	882
<b>計</b>	<b>45,245</b>	<b>39,859</b>	<b>42,811</b>	<b>4,729</b>	<b>3,073</b>	<b>4,323</b>

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
人件費	22,785	12,523	245	5,528	2,462	135,591
賞与引当金繰入額	2,439	577	17	405	211	11,056
退職給付引当金繰入額	827	451	3	58	112	14,715
売上原価	-	18,012	-	-	-	3,635,353
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	39	-	3,137	17,929
委託費等	-	-	-	-	-	8,512
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	101,411	42,388	1,789	2,297	5,414	1,230,133
減価償却費	44,538	24,847	112	4,092	1,022	1,327,252
貸倒引当金繰入額	10	-	-	-	33	△ 3,085
その他の引当金繰入額	-	0	-	-	-	26,917
支払利息	6,864	14,736	7	0	4	736,809
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	599,904
資産処分損益	3,192	312	-	87	35	40,726
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	1,315	-	-	-	-	71,327
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>183,385</b>	<b>113,851</b>	<b>2,215</b>	<b>12,471</b>	<b>12,434</b>	<b>7,853,145</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	77,763	31,096	1,735	1,875	4,488	601,330
連結対象法人での一般管理費	10,739	6,703	53	421	926	435,555
連結対象法人でのその他経費	12,909	4,588	0	-	-	193,248
<b>計</b>	<b>101,411</b>	<b>42,388</b>	<b>1,789</b>	<b>2,297</b>	<b>5,414</b>	<b>1,230,133</b>

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	△ 11	577,198
賞与引当金繰入額	-	42,220
退職給付引当金繰入額	-	29,000
売上原価	△ 2,294,738	1,340,615
保障費等	-	1,842
自賠責再保険費等	-	1,053
附帯・受託事業費	-	69,545
空港等整備費	△ 2,306	37,416
補助金等	△ 262,922	3,957,944
委託費等	△ 4,464	13,604
独立行政法人運営費交付金	△ 35,545	-
一般会計への繰入	-	213
食料安定供給特別会計への繰入	-	7,479
庁費等	△ 29,880	213,367
その他の経費	△ 10,852	1,247,834
減価償却費	-	4,686,466
貸倒引当金繰入額	-	△ 1,876
その他の引当金繰入額	-	26,917
支払利息	△ 0	749,099
融資業務等による支払利息	-	599,904
資産処分損益	-	343,743
資産評価損	-	7,869
減損損失	-	71,327
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>△ 2,640,722</b>	<b>14,022,787</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	△ 388	28,164
連結対象法人での業務費用	△ 10,464	590,865
連結対象法人での一般管理費	-	435,555
連結対象法人でのその他経費	-	193,248
<b>計</b>	<b>△ 10,852</b>	<b>1,247,834</b>

### 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
I 前年度末資産・負債差額	152,064,074	29,105	12,990	13,338	31,571	12,113
II 本年度業務費用合計	△ 8,810,364	△ 11,715	△ 2,027	△ 2,487	△ 4,350	△ 3,404
III 財源	9,725,153	10,172	1,892	3,392	4,181	3,037
主管の財源	42,610	-	-	-	-	-
配賦財源	8,339,865	-	-	-	-	-
自己収入	997,369	-	-	-	-	-
他会計からの受入	345,307	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	10,172	1,892	3,392	4,181	3,037
IV 無償所管換等	1,181,923	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	501,957	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	1	-	43	-	52
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	-	1	-	43	-	52
VII 本年度末資産・負債差額	154,662,745	27,564	12,856	14,286	31,402	11,799

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 前年度末資産・負債差額	5,153	1,324	8,159	3,626	5,806,501	1,417
II 本年度業務費用合計	△ 1,255	△ 5,783	△ 2,619	△ 2,835	△ 876,570	△ 2,265
III 財源	1,582	6,023	2,461	2,913	985,563	2,331
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,582	6,023	2,461	2,913	985,563	2,331
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 205	-	1,809	-	1,310	△ 1,092
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額 の増減	△ 205	-	1,809	-	1,310	△ 1,092
VII 本年度末資産・負債差額	5,274	1,564	9,811	3,705	5,916,805	390

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
I 前年度末資産・負債差額	3,428,729	1,115,003	6,328	11,035	1,353,537	10,457,895
II 本年度業務費用合計	△ 116,666	△ 1,142,117	△ 810	△ 230	△ 764,951	△ 1,478,615
III 財源	78,191	1,162,791	740	264	943,047	1,704,176
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	78,191	1,162,791	740	264	943,047	1,704,176
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 2,415	32,434	△ 6,259	334	35,027	113,020
連結除外による増減	-	-	△ 5,453	-	-	-
その他の資産・負債差額 の増減	△ 2,415	32,434	△ 806	334	35,027	113,020
VII 本年度末資産・負債差額	3,387,838	1,168,111	-	11,403	1,566,660	10,796,475

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
I 前年度末資産・負債差額	163,140	203,941	164,054	42,413	39,349	15,429
II 本年度業務費用合計	△ 859,513	△ 636,717	△ 886,564	△ 317,117	△ 331,828	△ 78,338
III 財源	860,549	637,731	889,892	316,648	329,777	79,190
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	860,549	637,731	889,892	316,648	329,777	79,190
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	26	990	1,358	△ 168	△ 0	-
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	26	990	1,358	△ 168	△ 0	-
VII 本年度末資産・負債差額	164,202	205,946	168,741	41,776	37,297	16,282

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	250,884	753,031	1,466	21,336	9,439	23,962,319
II 本年度業務費用合計	△ 183,385	△ 113,851	△ 2,215	△ 12,471	△ 12,434	△ 7,853,145
III 財源	203,383	141,881	2,358	12,073	12,744	8,398,997
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	203,383	141,881	2,358	12,073	12,744	8,398,997
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 3,738	△ 179	△ 10	-	△ 17	172,320
連結除外による増減	-	-	-	-	-	△ 5,453
その他の資産・負債差額 の増減	△ 3,738	△ 179	△ 10	-	△ 17	177,773
VII 本年度末資産・負債差額	267,144	780,882	1,597	20,938	9,732	24,680,491

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 10,430,514	165,595,878
II 本年度業務費用合計	2,640,722	△ 14,022,787
III 財源	△ 2,644,161	15,479,988
主管の財源	△ 2,330	40,280
配賦財源	-	8,339,865
自己収入	△ 46,376	950,992
他会計からの受入	-	345,307
独立行政法人等収入	△ 2,595,455	5,803,542
IV 無償所管換等	540	1,182,464
V 資産評価差額	△ 136,503	365,454
VI その他資産・負債差額の増減	△ 456,630	△ 284,309
連結除外による増減	-	△ 5,453
その他の資産・負債差額の増減	△ 456,630	△ 278,856
VII 本年度末資産・負債差額	△ 11,026,546	168,316,689

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	53,643	-	-	-	-	-
配賦財源	8,339,865	-	-	-	-	-
自己収入	1,013,617	-	-	-	-	-
他会計からの受入	345,307	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	10,442	1,903	3,416	3,801	2,967
貸付金の回収による収入	172,606	-	-	150	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	0	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	2	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	544,268	2,662	385	485	451	1,392
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	9,589	-	-	-	-	-
財源合計	10,478,899	13,106	2,289	4,051	4,253	4,360
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 537,636	△ 4,283	△ 1,033	△ 1,109	△ 2,105	△ 1,019
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	△ 2,026	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	△ 1,277	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	△ 69,545	-	-	-	-	-
空港等整備費	△ 48,908	-	-	-	-	-
補助金等	△ 4,201,577	-	-	-	-	-
委託費等	△ 9,567	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 35,545	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 75,076	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	△ 238	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 7,479	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 17,788	-	-	△ 180	-	-
出資による支出	△ 104,886	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 332,410	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 28,511	△ 5,160	△ 730	△ 804	△ 1,167	△ 1,669
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,472,475	△ 9,443	△ 1,764	△ 2,093	△ 3,273	△ 2,688
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 2,851	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 3,366	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 459	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,549	5,977	2,471	2,926	930,643	2,330
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	54,336	-
有価証券の売却・償還に よる収入	-	-	-	-	819,200	-
固定資産の売却による収 入	-	-	-	-	3,306	0
その他の投資による収入	-	-	0	-	-	0
前年度剰余金等受入	1,181	946	825	488	51,372	1,853
新規連結による現金・預 金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上 措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	2,730	6,923	3,296	3,414	1,858,858	4,184
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 717	△ 3,590	△ 1,850	△ 963	△ 18,720	△ 1,063
売上原価	-	-	-	-	△ 336,549	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 17,406	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費 交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会 計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会 計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 75,364	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸 付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得によ る支出	-	-	-	-	△ 718,400	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 270	△ 654
その他の支出	△ 423	△ 1,831	△ 531	△ 1,710	△ 161,366	△ 1,292
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 1,141	△ 5,421	△ 2,381	△ 2,674	△ 1,328,076	△ 3,009
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	142,746	1,214,506	641	380	4,635,298	1,781,731
貸付金の回収による収入	-	12,571	-	1,612	34,991	1,079
有価証券の売却・償還による収入	737,100	1,393,928	740	6,800	64,500	6,881,200
固定資産の売却による収入	-	11,233	-	-	2,265	1,471
その他の投資による収入	-	21,032	-	4,450	-	-
前年度剰余金等受入	4,828	107,436	1,801	2,687	656,849	11,349
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	884,675	2,760,708	3,183	15,929	5,393,905	8,676,832
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 13,302	△ 65,673	△ 240	△ 137	△ 10,134	△ 865
売上原価	-	△ 269,966	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 11,493	-	△ 1,548	-	△ 48,725
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	△ 2,022,253	-
有価証券の取得による支出	△ 728,303	△ 1,398,157	△ 150	△ 7,300	△ 341,824	△ 6,919,800
利息の支払額	-	△ 5,170	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	△ 1
その他の支出	△ 33,948	△ 236,786	△ 446	△ 5,293	△ 226,981	△ 15,695
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 775,555	△ 1,987,248	△ 836	△ 14,279	△ 2,601,193	△ 6,985,088
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	-	23,996	60,019	426,907	-	40
有価証券の売却・償還による収入	55,220	645,367	511,526	-	33,600	47,950
固定資産の売却による収入	455	576	1,018	11	139	1,070
その他の投資による収入	-	949	-	-	61	-
前年度剰余金等受入	17,456	25,785	42,896	12,133	6,134	11,239
新規連結による現金・預金の増加額	-	1,311	1,216	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	73,132	697,986	616,678	439,052	39,935	60,301
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	-	-	-
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 12,001	△ 52,519	△ 429,909	-	-
出資による支出	-	-	△ 75	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 17,043	△ 586,501	△ 555,000	-	△ 8,000	△ 46,100
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	250	-	△ 1	△ 446	△ 1	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 16,793	△ 598,503	△ 607,596	△ 430,356	△ 8,001	△ 46,100
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	自動車検査独立行政法人	独立行政法人自動車事故対策機構	連結対象法人合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	2,354	12,203	12,770	8,771,063
貸付金の回収による収入	3	-	-	-	605	616,314
有価証券の売却・償還による収入	-	5,199	750	-	2,500	11,205,583
固定資産の売却による収入	3	5,538	-	-	-	27,090
その他の投資による収入	-	-	-	-	75	26,571
前年度剰余金等受入	30,688	10,453	520	5,055	1,315	1,010,677
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	2,528
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	30,695	21,191	3,624	17,259	17,267	21,659,829
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	△ 268	△ 6,125	△ 3,370	△ 136,576
売上原価	-	-	-	-	-	△ 606,515
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	△ 39	-	△ 3,137	△ 20,584
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 72	△ 631,815
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 75
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	△ 2,022,253
有価証券の取得による支出	△ 31	△ 3,502	△ 1,099	-	△ 1,680	△ 11,332,896
利息の支払額	-	-	-	-	-	△ 5,170
国庫納付による支出	-	-	△ 8	-	-	△ 933
その他の支出	△ 127	△ 14,259	△ 1,820	△ 2,137	△ 5,023	△ 719,406
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 159	△ 17,762	△ 3,237	△ 8,263	△ 13,284	△ 15,476,227
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	△ 4,439	49,204
配賦財源	-	8,339,865
自己収入	△ 46,084	967,533
他会計からの受入	-	345,307
独立行政法人等収入	△ 1,975,847	6,795,216
貸付金の回収による収入	△ 57,346	731,574
有価証券の売却・償還による収入	-	11,205,583
固定資産の売却による収入	△ 1,341	25,749
その他の投資による収入	-	26,571
前年度剰余金等受入	-	1,554,945
新規連結による現金・預金の増加額	-	2,528
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	9,589
財源合計	△ 2,085,058	30,053,670
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 674,213
売上原価	-	△ 606,515
保障費等	-	△ 2,026
自賠償再保険費等	-	△ 1,277
附帯・受託事業費	-	△ 69,545
空港等整備費	2,306	△ 46,602
補助金等	262,922	△ 3,959,239
委託費等	4,505	△ 5,061
独立行政法人運営費交付金	35,545	-
一般会計への繰入	-	△ 75,076
国債整理基金特別会計への繰入	0	△ 238
食料安定供給特別会計への繰入	0	△ 7,479
貸付けによる支出	48,658	△ 600,946
出資による支出	104,886	△ 75
庁費等の支出	29,179	△ 303,231
融資業務等による貸付支出	-	△ 2,022,253
有価証券の取得による支出	100	△ 11,332,796
利息の支払額	-	△ 5,170
国庫納付による支出	487	△ 446
その他の支出	11,346	△ 736,571
業務支出（施設整備支出を除く）合計	499,936	△ 20,448,766
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 2,851
建物に係る支出	-	△ 3,366
工作物に係る支出	-	△ 459

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
治水施設整備支出	△ 945,673	-	-	-	-	-
道路整備支出	△ 1,962,467	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	△ 271,901	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 3,105	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 184,144	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 65,871	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 47,346	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 1,152	△ 222	△ 241	△ 335	△ 778
施設整備支出合計	△ 3,487,188	△ 1,152	△ 222	△ 241	△ 335	△ 778
業務支出合計	△ 8,959,664	△ 10,596	△ 1,987	△ 2,335	△ 3,609	△ 3,466
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	1,519,234	2,510	302	1,716	643	893
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	-	-	180	-	-
借入金の返済による支出	△ 74,284	-	-	△ 150	-	-
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 3,605	△ 22	△ 6	△ 38	△ 0	△ 15
PFI債務の返済による支出	△ 6,029	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 12,744	△ 2	△ 0	△ 0	-	△ 0
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係 る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係 る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 1,035	△ 241	△ 63	△ 80	△ 38,270	△ 5
施設整備支出合計	△ 1,035	△ 241	△ 63	△ 80	△ 38,270	△ 5
業務支出合計	△ 2,176	△ 5,663	△ 2,444	△ 2,755	△ 1,366,347	△ 3,014
東日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式 会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	553	1,260	851	659	492,511	1,169
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	544,461	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 839,414	-
地方公共団体からの出資に よる収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	190,500	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 242,660	-
リース債務の返済による支 出	△ 8	△ 8	△ 69	△ 101	△ 170	-
PFI債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 0	-	△ 4	△ 81	△ 61,832	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	△ 395	△ 439

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係 る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係 る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 27,138	△ 87,687	△ 191	△ 1	△ 563	-
施設整備支出合計	△ 27,138	△ 87,687	△ 191	△ 1	△ 563	-
業務支出合計	△ 802,693	△ 2,074,936	△ 1,027	△ 14,281	△ 2,601,756	△ 6,985,088
東日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式 会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	81,981	685,772	2,156	1,648	2,792,149	1,691,744
II 財務収支						
借入による収入	7,400	481,816	-	-	158,300	-
借入金の返済による支出	△ 51,800	△ 795,532	-	△ 87	△ 2,331,334	△ 644,970
地方公共団体からの出資に よる収入	-	-	-	134	-	44,976
債券の発行による収入	5,688	200,000	-	-	1,838,094	2,946,860
債券の償還による支出	△ 23,500	△ 219,534	-	-	△ 1,484,011	△ 3,667,180
リース債務の返済による支 出	-	△ 2,811	△ 2	-	△ 556	-
PFI債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 12,744	△ 197,293	△ 0	△ 1	△ 681,592	△ 437,832
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	34,511	70,375
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	200	-	-
その他の財務収支	-	10,120	△ 806	-	89,662	△ 2,024

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 30,053	△ 16,072	△ 29,213	△ 4,459	△ 5,768	△ 2,009
施設整備支出合計	△ 30,053	△ 16,072	△ 29,213	△ 4,459	△ 5,768	△ 2,009
業務支出合計	△ 46,846	△ 614,576	△ 636,810	△ 434,816	△ 13,769	△ 48,110
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 32,851	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	△ 253,841	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	60,306	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 93,688	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	83,351	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	4,808
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	△ 6,566	△ 170,430	40,174	△ 89,451	109,517	16,999
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	30,000	34,000	130,000	104,012	22,214	8,400
借入金の返済による支出	△ 20,534	△ 23,060	△ 106,742	△ 24,754	△ 87,566	△ 9,486
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	124,713	291,841	99,674	29,935	25,000	-
債券の償還による支出	△ 109,988	△ 50,000	△ 120,000	-	△ 62,536	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	-	△ 230	△ 53
PFI債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 4,384	△ 6,861	△ 5,432	△ 1,901	△ 587	△ 3
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	19,246	△ 371	△ 927	△ 119	△ 204	14

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係 る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係 る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 26,565	△ 9,191	△ 10	△ 3,581	△ 536	△ 285,472
施設整備支出合計	△ 26,565	△ 9,191	△ 10	△ 3,581	△ 536	△ 285,472
業務支出合計	△ 26,724	△ 26,953	△ 3,247	△ 11,844	△ 13,820	△ 15,761,700
東日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 32,851
中日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 253,841
西日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	60,306
首都高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 93,688
阪神高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	83,351
本州四国連絡高速道路株式 会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	4,808
成田国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	77,471	-	-	-	-	77,471
新関西国際空港株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	57,570	-	-	-	57,570
業務収支	81,442	51,807	377	5,414	3,446	5,801,256
II 財務収支						
借入による収入	14,900	159,580	-	-	-	1,695,263
借入金の返済による支出	△ 35,557	△ 173,305	△ 107	-	△ 1,398	△ 5,145,803
地方公共団体からの出資に よる収入	-	-	-	-	-	45,110
債券の発行による収入	29,906	103,691	-	-	-	5,885,906
債券の償還による支出	△ 50,000	△ 109,811	-	-	-	△ 6,139,222
リース債務の返済による支 出	-	-	△ 2	△ 6	△ 28	△ 4,135
PFI債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 6,844	△ 14,481	△ 7	△ 0	△ 4	△ 1,431,898
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	104,886
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	200
その他の財務収支	△ 4,017	-	-	-	△ 17	109,722

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
治水施設整備支出	-	△ 945,673
道路整備支出	41,127	△ 1,921,340
港湾施設整備支出	-	△ 271,901
公共用財産用地に係る支出	-	△ 3,105
公共用財産施設に係る支出	-	△ 184,144
建設仮勘定に係る支出	-	△ 65,871
その他の支出	-	△ 47,346
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 285,472
施設整備支出合計	41,127	△ 3,731,533
業務支出合計	541,064	△ 24,180,300
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	477,714	444,862
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	367,990	114,149
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	427,716	488,023
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	202,177	108,489
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	58,598	141,950
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	45,559	50,367
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 1,533	75,937
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 4,977	52,593
業務収支	29,252	7,349,743
II 財務収支		
借入による収入	△ 48,658	1,646,605
借入金の返済による支出	119,233	△ 5,100,855
地方公共団体からの出資による収入	-	45,110
債券の発行による収入	△ 100	5,885,806
債券の償還による支出	-	△ 6,139,222
リース債務の返済による支出	-	△ 7,740
PFI債務の返済による支出	-	△ 6,029
利息の支払額	68	△ 1,444,574
自省庁からの出資による収入	△ 104,886	-
他省庁からの出資による収入	-	200
その他の財務収支	5,089	114,812

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
財務収支	△ 96,663	△ 24	△ 6	△ 9	△ 0	△ 16
本年度収支	1,422,570	2,485	295	1,706	642	876
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 530	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,422,040	2,485	295	1,706	642	876
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	229,980	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,930	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	1,654,951	2,485	295	1,706	642	876

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
財務収支	△ 8	△ 8	△ 74	△ 182	△ 409,512	△ 439
本年度収支	545	1,251	777	477	82,999	730
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	545	1,251	777	477	82,999	730
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 0
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	545	1,251	777	477	82,999	729

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
財務収支	△ 74,957	△ 523,235	△ 809	245	△ 2,376,926	△ 1,689,794
本年度収支	7,024	162,536	1,346	1,893	415,222	1,949
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	△ 1,346	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	7,024	162,536	-	1,893	415,222	1,949
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	7,024	162,536	-	1,893	415,222	1,949

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
財務収支	39,052	245,547	△ 3,428	107,172	△ 103,910	△ 1,129
本年度収支	32,486	75,117	36,746	17,720	5,606	15,870
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	32,486	75,117	36,746	17,720	5,606	15,870
収支に関する換算差額	△ 0	0	3	△ 0	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	32,485	75,117	36,750	17,720	5,606	15,870

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
財務収支	△ 51,613	△ 34,327	△ 117	△ 6	△ 1,448	△ 4,879,971
本年度収支	29,828	17,480	259	5,407	1,998	921,284
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	△ 1,346
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	29,828	17,480	259	5,407	1,998	919,937
収支に関する換算差額	33	21	-	-	-	56
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	29,861	17,501	259	5,407	1,998	919,993

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
財務収支	△ 29,252	△ 5,005,888
本年度収支	-	2,343,855
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 1,346
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 530
翌年度歳入繰入等	-	2,341,978
収支に関する換算差額	-	56
資金本年度末残高	-	229,980
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	2,930
本年度末現金・預金残高	-	2,574,945